

のために使って、一人ひとりに 寄り添える 市政に！

税金を

住民福祉

2020年度の福岡市の決算は、コロナ禍で市税収入が減少する中、
 不用額(予算執行されなかった額)は**425億円**、一般会計は実質収支**86億円**
 の黒字でした。特に、新型コロナウイルス感染症対応地域創生臨時
 交付金について多額の不用額を生じさせたことは問題です。結果的に
 ほかの予算に使われることになるからです。これでは感染症対策を十分取り
 組んだと言えます。

毎年生じる多額の不用額や開発事業などを見直せば、生活困窮者の支援、
 子どもへの支援・投資、現在過労死ラインを越えた残業量の市職員の働き方や
 会計年度任用の雇用のあり方、地球温暖化防止対策、災害への備えなどを充実
 させることが可能です。天神・博多駅前の再開発やウォーターフロント開発に
 は、5年間で79億円余、コロナ禍の2020年でも**19億円弱**が支出されています。
 たとえば子どもの権利条約では子どもの育つ権利を保障する責務が福岡市に
 あります。また障がい者差別解消法及び福岡市障がい者差別解消条例では
 合理的配慮が求められており、一人でも必要な子どもがいれば自閉症・情緒障がい特別支援
 学級やエレベーターの設置など必要な措置を執るべきです。

今後の社会をより良いものにするために、より一層一人ひとりに寄り添える施策が必要です。
 都市の成長路線を一日も早く転換し、「住民の福祉の増進を図る」という地方自治の原点に立ち
 戻り、格差社会を是正できる市政運営に転換すべきです。



＼ コロナ対策 /
**職員の働き方の改善と、ワクチン
 未接種者への差別の禁止を！**
 森 あやこ 議員 (10/6 決算特別委員会総会質疑)

PCR検査数が増えた結果、今年8月の保健所職員の
 時間外勤務は平均約90時間、最大221時間と、過労死
 ラインの2倍超となりました。災害時と同じく、職員の
 働き方を支えフォローすることが必要です。データを
 分析・精査し市民に分かりやすく情報を届けことが
 重要ですが、データなどの収集すら十分にできておら
 ず、職員の働き方を改善すべきです。

またコロナワクチンについて、政府は9月に接種を
 入学や雇用の条件にすることな
 どは差別に当たるとする「基本
 的な考え方」を公表し、石川や
 長野、高知など8県では条例で
 未接種者への差別を禁止してい
 ます。本市でも条例
 制定を求めました。



＼ 小児科学会・小児科医会も指摘 /
**特に子どもへの
 ワクチン接種は慎重に！**
 あらき龍昇 議員 (9/8 一般質問)

子どもへのワクチン接種について、小児科学会は
 「慎重に実施されることが望ましい」「メリットとデメリッ
 トを本人と養育者が十分に理解していることが前提」、
 小児科医会も「副反応は高齢者に比べ年齢の若い方に
 より多く発現する」として、慎重な対応を求めています。
 教育委員会は、児童生徒や保護者に対して「接種を
 強制してはいけないこと」や「接種を理由とするいじめ
 があってはならないこと」などを記載したプリントを
 配布していますが、ホームページには掲載しておらず、
 さらなる周知徹底が必要です。

ワクチン接種について正しく理解されなければ同調圧
 力やいじめに繋がると考えます。学校現場で児童生徒間
 の分断、いじめ、差別が生じないよう対応を求めました。

因果関係は分かっていませんが、国が把握しているだけでも、福岡市内で副反応
 疑いが123件、うち死亡事例が9件あります。(8/31時点、国からの情報提供)

議会 TOPICS



☑ 市民の皆さんの請願する権利を応援！

今議会では「すべての小中学校に自閉症・情緒障がい
 特別支援学級設置を求める請願」「35人学級の恒久的な
 完全実施を求める請願」「平和資料館の設置を求める
 請願」の紹介議員になりました。

☑ 九州初 公立の夜間中学校がスタート！

近年、不登校の児童・生徒が増え続けていることや、
 海外からの住民が増えていることなどから、多様な学びの
 場が必要です。以前、福岡市議会にも夜間中学校の設置
 を求める請願が出されていましたが、9月議会でのこの設置
 に関する補正予算が成立しました。来年4月、早良区百道
 の教育センターに開設されます。

☑ 個人情報保護条例の改正案は否決に！

福岡市では昨年から自衛隊員募集のために18歳・22歳
 の市民の個人情報を「本人の同意がないまま」自衛隊に手
 渡しています。今回のように公益性が極めて低いと認め
 られる場合には「本人の同意をとる」ように改正する案が

議員提案され、私たち会派は賛成しました
 が、賛成少数で否決されました。

☑ 議会改革、進まず。会議すら開かれず。

2015年に特別委員会ができてから6年が経ちました。
 今年1月までは議会基本条例の制定に向けて盛り上がって
 きていましたが、現在はトーンダウンしています。特別委員
 会の会議すら開られない状態が続いています。今後も私た
 ち会派は、市民の皆さんの声が市政に反映できるよう議会
 改革を訴え、議会基本条例の制定をめざします。

☑ 国は沖縄戦戦没者の遺骨を含む 土砂の採取をやめるべき！

議会最終日に私たち会派が提案した「沖縄戦戦没者の
 遺骨等を含む土砂を採取しないこと等を求める意見書」が
 全会一致で可決しました。一部会派の意見により「新基地
 建設」の文字は削られましたが、辺野古新基地建設に遺骨
 土砂を使うことは人道上不許されないことであり、死者に
 対する二重の冒涇であると考えます。



＼ 人口も減少 /
持続可能な水道事業を！
 森 あやこ 議員 (10/6 決算特別委員会総会質疑)

2020年度は水道料金収入が大きく減少しました。
 コロナ禍の影響が長引けば、厳しい経営状況が続くと
 思われます。現在、老朽化を機に浄水場再編事業が進
 められ2024年からは日量約13万トンの規模縮小(78
 万トン→65万トン)を予定しています。本市は海水淡水化
 した水も活用していますが、生産するほど赤字が増え、
 エネルギー消費も大きく温暖化を促進するという課題
 があります。いずれは人口減少で水需要量も減少しま
 す。昨年から大容量の五ヶ山ダムが供用開始し、渇水
 洪水対策も整備されました。今後の水道料金収入の減
 少を見込んだうえで、効率的な事業運営と広域連携の
 議論を深めていく必要があります。また良質な水源を
 守ることや節水など、地球環境問題
 を踏まえた水道事業であるべきと、
 強く求めました。



＼ 2040年脱炭素(ゼロカーボン) /
**まず市が率先して
 省エネと再エネの取り組みを！**
 あらき龍昇 議員 (9/8 一般質問)

脱炭素社会の実現に向けて福
 岡市は、国よりも10年早い、
 2040年の達成をめざすと表明し
 ています。現在、市は温暖化対策
 の計画の見直しを進めています
 が、まだ具体的な施策や道筋が見えてきていません。目
 標達成のためには市民や企業と協力して取り組む必要が
 ありますが、まずは市みずからが率先して市有施設の省
 エネ構造への転換やエネルギーの効率的な利用、太陽光
 パネルや蓄電池などの設備の導入を進めていくべきで
 す。縦割りを超えて、環境局が統括して全庁が一体的に
 計画を立て、達成度をチェックしていく必要があります。



議会での質問後、市は「福岡市役所地球温暖化対策率先実行計画
 (案)」の検討を進めています。公用車についても脱ガソリン車へ切
 り替えていく計画(案)となっています。